

~在ハンガリー日本国大使館~

2017年2月

-Monthly Review-

全 12 頁

政治・経済月報(2017年1月号)

政治・内政

- 野党社会党による首相候補指名
- 2024年オリンピック招致に対する反対署名運動

政治·外政

• オルバーン首相:トランプ米大統領就任を歓迎

経済

- ハンガリー企業の約8割が労働者不足
- ヴァルガ国家経済相:社会貢献税の更なる軽減を検討中

○インフレ率	(y/y)	(2016年12月)	+1.8% (食品:1.3% エネルギー:0.0%)	
		(2016 年平均)	+0.4% (食品:+0.7% エネルギー:-0.1%)	
○賃金上昇率	(y/y)	(2016年1-11月平均)	+6.2% (民間: +5.5% 公的: +7.8%)	
		(2015 年平均)	+4.2% (民間:+3.9% 公的:+5.1%)	
○鉱工業生産	(y/y)	(2016年11月平均)	+0.6%	
		(2015 年平均)	+7.5%	
○小売売上高	(y/y)	(2016年11月平均)	+4.5%	
(暦調整後)		(2015 年平均)	+5.8%	
○失業率(15-74 歳)		(16年10月-12月)	4.1%	
		(2016 年平均)	5.1%	
○政策金利		(2017年1月末)	0.9%(1月 24 日:据え置き決定)	
○10 年国債利回り		(2017年1月末)	3.47%	
○為替相場			・1 ユーロ = 311.00 フォリント	
			・100円 = 255.11 フォリント	
			・1 ドル = 290.44 フォリント	

《今月のトピックス》

I 内政

- 1 マイテーニ氏:次期大統領候補への擁立受入れを表明
- 2 野党社会党による首相候補指名
- 3 2024年オリンピック招致の取り下げを問う住民投票の実施に向けた署名集めの開始
- 4 ハンガリーにおける汚職・腐敗に関する評価

Ⅱ 外 政

- 1 ハンガリー・米関係
- 2 シーヤールトー外務貿易相:ロシア訪問
- 3 オルバーン首相:ブリュッセル訪問
- 4 シーヤールトー外務貿易相:2017年の外交方針に関する記者会見

Ⅲ 経済

- 1 2016 年新車販売台数:前年比 25.1%增
- 2 Suzuki 新車販売台数:国内シェア 11.7%
- 3 ハンガリーの企業数は3年連続で減少
- 4 ハンガリー企業の約8割が労働者不足
- 5 飲食に対する VAT 削減、持ち帰りには適用されず
- 6 中銀: 更なる金融緩和の可能性
- 7 鳥インフルエンザ:ガチョウ・カモ肉などが不足の事態
- 8 独系オペル社:2016年のエンジン生産は過去最高
- 9 ヴァルガ国家経済相:中国企業を訪問
- 10 独系アウディ社: 2016年の生産は前年割れ
- 11 中国銀行:ハンガリー政府と戦略的協力協定を締結
- 12 米系 BlackRock 社:サービス・イノベーションセンター設置を計画
- 13 ヴァルガ国家経済相:社会貢献税の更なる軽減を検討中
- 14 ヴァルガ国家経済相:ウクライナでの求人キャンペーンに言及

IV その他

- ハンガリー経済データ
- ・2017年1月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・2017年1月の出来事

※本資料は当該月間 のハンガリー紙等の 報道をベースにとり まとめたものです。

I 内政

1 マイテーニ氏:次期大統領候補への擁立受入れを表明 (4日)

1995年から 2001年まで情報保護担当オンブズマン, 2008年から 2009年まで当時のラジオ・テレビ委員会(ORTT)委員長を務めた憲法学者のマイテーニ・ラースロー氏は、同氏を次期大統領候補として擁立する市民団体の推薦を受け入れると表明した。マイテーニ氏が正式に大統領候補となるには、5分の1以上の国会議員の賛意が必要となるが、野党社会党、LMP、民主連合(DK)、「共に(Együtt)」及び「対話(Párbeszéd)」が同氏への支持を表明していることから、推薦は成立すると見られる。

2 野党社会党による首相候補指名 (18日)

野党社会党は、全会一致で 2018 年に実施される総選挙に向けて、同党幹事会がボトカ現セゲド市長を首相候補に指名することを決定するとともに、ボトカ・セゲド市長に総選挙の勝利のために必要な協力、候補者の擁立及び公約の内容について他の左派野党と議論を行う権限を付与すると発表した。ボトカ・セゲド市長は、幹事会後の記者会見にて、新たな左派政治とともに、政権運営が可能な単一の代替勢力、(左派野党による)共通の全国比例代表名簿及び 106 人の小選挙区候補者が必要であると述べた。

3 2024年オリンピック招致の取り下げを問う住民投票の実施に向けた署名集めの開始 (19 日)

政治団体「モメンタム運動(Momentum Mozgalom)」は、「あなたは、ブダペスト市が2024年オリンピック・パラリンピックの招致を取り下げることに賛成しますか」という質問を対象とした住民投票の実施に向けて、ブダペスト市内各地にてスタンドを設置し、署名集めを開始した。住民投票の実施には、30日以内にブダペスト市内の有権者の最低でも10%の署名を集める必要があることから、2月18日までに計約13万8,000人の有効な署名が必要となる。野党社会党、LMP、「共に(Együtt)」及び「対話(Párbeszéd)」が住民投票の実施に対する支持を表明し、LMP、「共に」及び「対話」は署名集めを開始した。

なお、オルバーン首相は、住民投票の実施に向けたキャンペーンについて、必要な数の署名が集まるまではコメントしないとしている。

4 ハンガリーにおける汚職・腐敗に関する評価 (25日)

独NGO「トランスペアレンシー・インターナショナル」は、2016年の世界176の国と地域の腐敗認識指数を発表した。ハンガリーの腐敗認識指数は48(100点満点で数値が高いほど腐敗していない)と2015年の51から低下、国・地域別のランキングでは、50位から57位に順位を下げた。トランスペアレンシー・インターナショナルのマルティン・ハンガリー支部長は、汚職は不安定なビジネス環境をつくり出し、競争力の低下と不平等な所得配分につながると述べ、ハンガリーにおいても汚職が経済成長を妨げているとした。

Ⅱ外政

1 ハンガリー・米関係

(1) ベル駐ハンガリー米大使への叙勲(17日)

シーヤールトー外務貿易相は,20日のトランプ米大統領就任に伴い離任するベル駐ハンガリー米大使にハンガリー功労勲章中十字型章を授与した。シーヤールトー外務貿易相はベル米大使在任中の2年間で両国関係が改善に向かったことを評価し、ベル米大使は現在欧米が直面している多くの問題に対処するにあたり同盟や共同作業が重要である旨述べた。

(2) オルバーン首相:トランプ米大統領就任への反応(20日, 23日)

オルバーン首相は 20 日,トランプ米大統領の就任に際して書簡で祝意を伝達した。 書簡の中でオルバーン首相は,経済,テロ対策,安全保障,国境警備及び移民問題等の 分野で両国が今後協力を深められる可能性を強調し,トランプ米大統領に対する支持を 約束した。

また 23 日, ハンガリー国立銀行主催の有識者会議に出席したオルバーン首相は,「すべての国は自国を最優先する権利を有する」というトランプ米大統領の就任式における発言を,「これまで口にすることのできなかったキーフレーズ」と表現し,「我々は世界の最も高い場所から, 我々も自らを最優先して良いという許可を得た。これは大きな自由であり, 大きなプレゼントである」と高く評価した。

2 シーヤールトー外務貿易相:ロシア訪問 (23日)

ロシアを訪問したシーヤールトー外務貿易相は、ラブロフ露外相と会談を行った。会談では、2月2日に実施されるプーチン露大統領によるブダペスト訪問の準備及び両国間貿易の再活性化が主要議題となった。会談後の記者会見でシーヤールトー外務貿易相は、EUによる対露制裁の影響を受けつつもハンガリー・ロシア間経済協力が順調に進展している旨アピールし、また現在の世界情勢の変化を考慮して、EU・ロシア間関係の正常化に取り組む必要性を強調した。

3 オルバーン首相:ブリュッセル訪問 (26日)

ブリュッセルを訪問したオルバーン首相は、アンタル・ヨージェフ学術センター及びコンラート・アデナウアー財団共催の会議に出席し、講演を行った。講演の中でオルバーン首相は、EU がこれまで掲げてきた目標は失敗であり、欧州は経済競争、人口問題、安全保障、外交政策に関わる4つの危機に同時に見舞われているとし、その解決のためには欧州が多極化し、各 EU 加盟国が強力となる必要があると主張した。

またオルバーン首相は、ドール・欧州人民党党首とも会談し、マルタで2月3日に開催される EU 非公式首脳会合や、同じくマルタで3月末に開催される欧州人民党グループの会合に関して協議を行った。

4 シーヤールトー外務貿易相:2017年の外交方針に関する記者会見 (27日)

シーヤールトー外務貿易相は,2017年の外交方針に関する記者会見を行い,2月のプーチン露大統領訪問,5月のオルバーン首相の中国訪問,夏に予定されるV4議長国就任など,今年の主な外交スケジュールを発表した。会見の中でシーヤールトー外務貿易相は,ハンガリー外交の唯一の目的はハンガリーの利益を代表することであり,すべての案件は,専らハンガリーの利益に基づいて,ブダペストで決定されると述べた。また,米国政府の愛国主義的な姿勢,EU・ロシア間の対立,中国のさらなる経済的拡大などに言及しつつ,外交的観点から本年は冷戦終結後の時代で最も刺激的な年になるとの展望を語った。

Ⅲ 経済

1 2016 年新車販売台数:前年比 25.1%増 (2日)

12月の国内新車販売台数は,前年同月比 37.5%増の 9,750 台だった。この結果, 2016年通年では、前年比 25.1%増の 9万 6,555 台となった。

モデル別では、Suzuki Vitara がトップ (6,538 台)、Skoda Octavia (5,283 台)、Ford Focus (2,856 台) と続いた。

2 Suzuki 新車販売台数:国内シェア 11.7% (2日)

2016 年の Suzuki ブランドの国内新車販売台数は1 万 1,266 台となり、国内シェアは11.7%まで拡大した(2015 年はシェア9.7%)。

モデル別では、Vitara が 6,538 台、Swift が 2,087 台、SX 4 が 1,643 台だった。

3 ハンガリーの企業数は3年連続で減少 (2日)

企業情報分析会社 Opten 社によれば、昨年1年間でハンガリーの企業数は約2万社減少し、54万5,000 社となった。昨年1年間で2万6,000 社が創業した一方、4万6,000 社が解散した。企業数は3年連続で減少している。

4 ハンガリー企業の約8割が労働者不足 (3日)

経済調査会社 GKI 社によれば、ハンガリー企業の81%が熟練労働者不足に直面している。特に大企業で顕著となっており、従業員数250人以上の企業の96%が労働者不足に直面していると回答している。なお、産業別では、建設業界、金属業界で労働者不足が顕著となっている。

5 飲食に対する VAT 削減, 持ち帰りには適用されず (6日)

国家経済省は、1日から導入された飲食に対する VAT の削減(27%から18%)は、 宅配や持ち帰りには適用されないとの見解を示した。また、同省は、アルコール飲料は 店内の飲食であっても VAT 削減は適用されないとした。

6 中銀: 更なる金融緩和の可能性 (11 日)

ハンガリー中央銀行は、金融会合において基準金利を 0.9%に据え置くことを決定したが、同会合においては、非伝統的な金融緩和実施についても可能性が残された。

7 鳥インフルエンザ:ガチョウ・カモ肉などが不足の事態 (16日)

小売チェーン協会によれば、鳥インフルエンザの大流行に伴い、ガチョウ肉・カモ肉などが小売店を中心に大幅に不足する事態に直面している。鳥インフルエンザは、依然猛威を振るい続けており、ハンガリー政府は EU に支援を要請している。養鶏団体によれば、これまでに約300万羽の家きんが殺処分となっており、損失額は30億フォリント(約11.7億円)を超えている。

8 独系オペル社:2016年のエンジン生産は過去最高 (17日)

独系オペル社が 2016 年にセントゴットハールド市の工場で生産したエンジンは,前年比 23%増の 62.8 万基となり,過去最高を記録した。2017 年は 16 年と同水準の計画。同工場は欧州市場のエンジン生産の中心と位置づけられており,現在,同社が欧州市場向けに生産する乗用車の $60\sim70\%$ に同工場生産のエンジンが搭載されている。

9 ヴァルガ国家経済相:中国企業を訪問 (18日)

ヴァルガ国家経済相は、中国・深圳の通信機器大手ファーウェイ社及び電気自動車メーカーBYD オート社(中国電池メーカー大手 BYD 社傘下)を訪問し、幹部らと E モビリティや自動運転車等のデジタル分野における中国の投資事業等について意見交換した。同相は、ハンガリーを中東欧地域におけるデジタル技術開発の中心地にするとの目標を述べた。今後、ファーウェイ社は、ハンガリー政府による自動運転車用試験場の建設に参加予定であり、BYD 社は欧州では初の電気バス工場を建設予定である。

10 独系アウディ社:2016年の生産は前年割れ (18日)

独系アウディ・ハンガリー社は、2016年に 192万 6,638 基のエンジンを生産したが、これは 2015年の 202 万 2,520 台を下回った。また、同社は 2016年に 12 万 2,975 台の自動車を生産したが、2015年の 16 万 206 台を下回った。生産が前年を下回ったのは、これまでの 3 シフト制から 2 シフト制に縮小したことが理由とされている。

同社は、ジュール工場において、将来、Q3モデルを生産開始予定であり、そのために8万平方メートルの新工場を建設する予定。同工場には700 体以上のロボットも設置される予定。新工場完成までの間は、車生産部門から300 人のワーカーがエンジン生産部門に、550 人のワーカーがブラチスラバの工場に一時的に移動することになっている。

11 中国銀行:ハンガリー政府と戦略的協力協定を締結 (23日)

ハンガリー政府は、オルバーン首相臨席の下、中国四大商業銀行の一つでありハンガリーに進出している中国銀行 (Bank of China) との間で、戦略的協力協定を締結した。中国銀行は、ブダペスト証券取引所、政府債務管理庁及びハンガリー輸出入銀行との間でも協定を締結した。

12 米系 BlackRock 社: サービス・イノベーションセンター設置を計画 (25 日)

シーヤールトー外務貿易相は、世界最大の資産運用会社の米系 BlackRock 社がブダペスト市にサービス・イノベーションセンターを設置し、中長期的には 500 人の雇用を創出する旨発表した。政府はこれに対して、2.8 億フォリント(約 1.1 億円)の補助金を支出する予定。

同社は、ブダペストを選んだ理由として、教育システム、インフラ、安全面、QOL (クオリティ・オブ・ライフ)及び政府による支援のコミットを挙げた。同社は本年第 1 四半期から採用活動を開始する予定であり、国内学生だけでなく、国外、特に英国で働いているハンガリー人を引き戻すことも狙っている。

13 ヴァルガ国家経済相:社会貢献税の更なる軽減を検討中 (26日)

ヴァルガ国家経済相は、雇用主が負担する社会貢献税を 2022 年までに 15%まで引き下げることを目指している旨述べた。昨年 11 月の政労使間による賃金合意に基づき社会貢献税は、2017 年に税率 22%(2016 年は税率 27%)に、2018 年には 20%まで引き下げられることになっており、同相は社会貢献税の引下げを 2022 年まで継続することを目指すとした。同相は、ハンガリー経済は力強く成長を続けており、2017 年は 4%の GDP 成長率を目指し、先進産業国とのギャップを埋めたいとした。また、そのためには、競争力を強化し、より質の高い雇用を創出することで、ハンガリー企業を強くすることが必要とした。同相はまた、更なる課題として、雇用主のニーズに一層合致した形への職業訓練制度の修正や労働力の供給を挙げた。

14 ヴァルガ国家経済相:ウクライナでの求人キャンペーンに言及(30日)

ヴァルガ国家経済相は、ハンガリーにおける労働力不足を解消すべく、ウクライナで 求人キャンペーンを行うとした。ウクライナでの求人キャンペーンは、キエフ、リヴィウ、ハルキウ、オデッサなど 6 都市で実施する計画で、予算額は 8,200 万フォリント (約3,200 万円)。同プロジェクトを落札したハンガリー企業 2 社は、 2月9日までに詳細な事業計画を政府に提出することになっている。

同相は、また、ハンガリー国内地域間における労働者の移動を促進する新たな措置が 数か月以内に発表されるとの見通しを示すとともに、労働力不足の問題がハンガリーの 経済成長に影響を及ぼさないようにしたいとした。

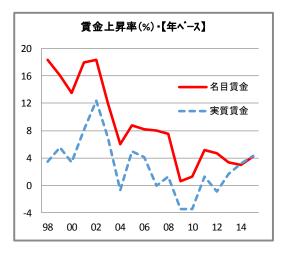
Ⅳ その他

《ハンガリー経済データ》

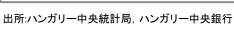












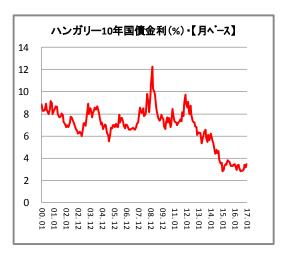


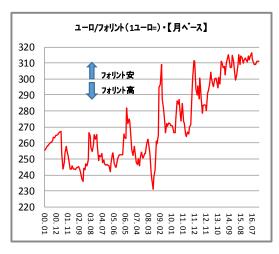
Hungary













出所:ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

《2017年1月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1)「支持政党を有し、投票に確実に行く有権者」における各政党支持率

	(11月)	(12月)	(1月)
フィデス(Fidesz)	: 43%	45%	47%
社会党 (MSZP)	: 10%	10%	1~4%
ヨッビク(Jobbik)	: 25%	24%	18%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	5 %	5 %
民主連合 (DK)	: 7%	6 %	7 %
共に (EGYÜTT)	: 2%	1 %	2%
対話 (Párbeszéd)	: 1%	0 %	1%
その他の政党	: 8%	9 %	6 %
(2) 全有権者における各政党支持率			
	(11月)	(12月)	(1月)
フィデス (Fidesz)	: 3 2 %	3 3 %	34%
社会党 (MSZP)	: 7%	9 %	7 %
ヨッビク (Jobbik)	: 1 2 %	1 3 %	1~1%

3 %

5 %

1 %

0 %

: 40%

3 %

4%

1 %

0 %

3 7 %

3 %

4 %

1 %

0%

40%

(注) ネーズーポント社調べ

その他の政党, 支持政党なし, 無回答

新しい政治の形 (LMP)

民主連合 (DK)

共に (EGYÜTT)

対話 (Párbeszéd)

(1月4日~19日データ収集, サンプル数:18歳以上の市民2,000人)

Hungary

2017年1月の出来事

日	内政	日	外政
4	マイテーニ氏, 次期大統領候補への擁立 受入れ	10 11	・【外貿相】アルジェリア訪問 ・【外貿相】『ヴェルト』紙経済フォーラム出席 (於:ベルリン)
		15-16	・【外貿相】EU 外務理事会出席(於:ブリュッセル)
18	野党社会党,ボトカ・セゲド市長を首相 候補に指名		
19	2024 年オリンピック招致の取り下げを問う住民投票の実施に向けた署名集めの開始		
		23 24	・【外貿相】ロシア訪問 ・【外貿相】「北極フロンティア」会合出席(於:トロムソ)
		26	【首相】アンタル・ヨージェフ学術センター及 びコンラート・アデナウアー財団共催の会議出 席(於:ブリュッセル)
		27	【外貿相】当地訪問のダルマノビッチ・モンテネグロ外相と会談

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp_mofa_go_jp_